

オピニオン・解説

京都大人文学研究所教授 水野 直樹

「韓国併合100年」と歴史認識

私論
公論

8月になると、日本では原爆と終戦が思い起こされるが、朝鮮半島の南北では光復(解放)が記念される。しかし、今年の8月は特別な意味をもっている。「韓国併合」から100年に当たるからである。1910年8月、日本は「韓国併合」を断行した。併合条約が調印されたのが22日、発表されたのが29日である。

条約という形式をとったため、日本政府は長い間、併合は対等な立場で結ばれたものであるという見解を保持してきた。1995年の村山総理大臣談話で、併合後の植民地支配については、「多大の損害と苦痛を与え」たこと、「お詫びの気持ち」を表明したが、併合そのものを侵略とみなすかどうかは態度を明らかにしていない。

しかし近年、日本と韓国で歴史研究が進み、併合が日本の朝鮮侵略の結果であること、その過程において日本が軍事力を行使して朝鮮民族の意思を踏みにじったことが具体的な資料にもとづいて明らかにされている。日清戦争以後を見ても、日本軍による朝鮮王宮の占領、侵略に反対する農民軍や抗日義兵に対する殺りく・せん滅作戦、日本の軍人・民間人による王妃(閔妃・明成皇后)の殺害、一連の条約の強制的調印など、正常な国家関係では考えられないような出来事の連続である。

南北朝鮮において、併合はこれらの歴史的事件とともに記憶されている。韓国では、併合とその後日本の支配を「強占」と呼ぶことが多い。強制力(軍事力)による占領という意味であるが、歴史的事実に照らして考えると、たしかに「強

日本中心の見方 改める契機に

「占」という表現が適切であるかもしれない。併合前後のこのような歴史を日本人はどれだけ知っているであろうか。テレビドラマ化されている司馬遼太郎氏の『坂の上の雲』には、それらの事件は出てこない。歴史教科書でもほとんど触れられることがない。「明治の栄光」を描いたドラマでつくられる私たちの歴史認識と朝鮮半島の人びとの歴史認識との大きなズレがそこに表れている。

21世紀の今日、日本が東アジアの中で生きていかねばならないことは、誰も否定しない。しかし、歴史認識のズレをそのままにしては、近隣諸国の人びとの間に友好的な関係は築けないだろう。

併合によって、日本は大陸に足場を築き、世界の大国の仲間入りを果たした。東アジアにおいて軍事・経済の中心として君臨したといつてよい。

戦後も、経済的な面で日本の地位は、1945年の敗戦後の一時期を除いて、変わらなかった。東西冷戦の中で中国・韓国が日本のライバルではなかったからである。

しかし、いまや韓国・中国はさまざまな面で日本と肩を並べ、さらには追い抜こうとしているかに見える。日本は東アジアの中心とはいえない状況である。にもかかわらず、日本の社会では、日本中心のものが見方が続いている。歴史認識にもそれが根強く残っているといわざるを得ない。



みすの・なおき 1950年

京都市生まれ。京都大学大学院文学研究科修士。京都橋大助教授を経て京都大人文学研究所教授。2009年より所長。専門は朝鮮近代史、東アジア関係史。3月まで京都市外国籍市民施策懇話会座長。著書に「生活の中の植民地主義」(編著)、「創氏改名―日本の朝鮮支配の中」(共著)。

